



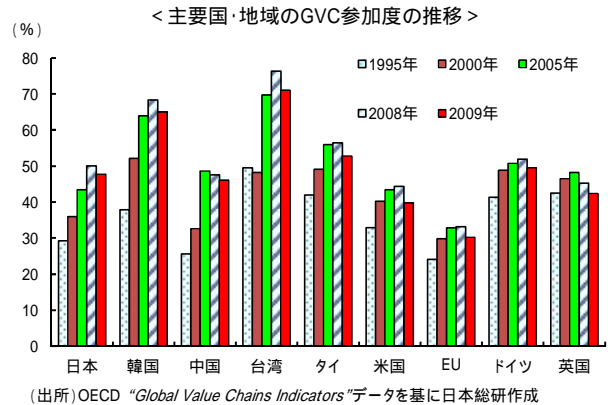
**アジア経済** アジアへの分業進展と  
**TOPICS** 技術移転に対する日本の対応  
 SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部  
 上席主任研究員 藤田 哲雄  
 E-mail : fujita.tetsuo@jri.co.jp

製造業のアジアへの分業が進展し、今後一段と技術移転が進むことが予想される。このような新興国の追い上げに対して、製造プロセスの高度化による付加価値向上・差別化がわが国の課題となる。

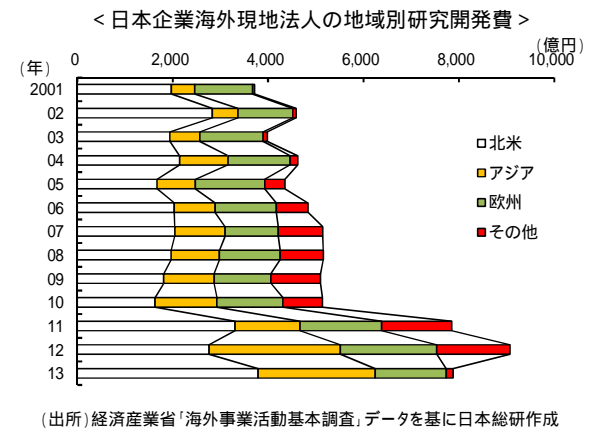
**アジアへの分業進展と技術移転**

近年、わが国からアジアの国々に中間財を輸出し、当該国で組み立てなどの加工を行い、消費財として第三国へ輸出するという動きが強まっている。すなわち、製造業において、設計から製造、サービスまでの付加価値の過程が細分化され、それらが複数の国にまたがって分業されるグローバルバリューチェーン（GVC）の形成が進んでいる。このようなGVCの深化の度合いはある国の輸出や輸入の中に、それぞれ中間投入として使用される財やサービスの割合を合計したGVC参加度で比較することが可能である。世界主要国・



地域のGVC参加度の推移をみると、アジアでの深化が急速であることが確認できる（右上図）。アジアの中では、日本は他国に中間財・サービスや資本財の供給を行うことが多いのに対し、その他のアジア主要国・地域は他国から中間財・サービスや原材料などの供給を受けることが多い。また、業種別で見れば電気機器、化学、鉄鋼・金属製品で参加度が高い。

さらに近年のバリューチェーンの展開は、付加価値の小さい部分を外国に配置する動きから、最終消費地を見据えながら、研究開発の段階から最適な場所に配置する動きへと複雑化している。実際、わが国企業の海外現地法人の研究開発費の3割程度をアジアで占めるようになっており、アジアにおける日系企業の研究開発活動が活発化している（右下図）。このように先進国企業が新興国で生産に加えて研究・開発も行う段階になると、現地での人材の入れ替わり等を通じて、現地企業に技術移転が進むことが経験的に知られており、日系企業のアジア展開でも同様の事態が予想される。加えて、中国などの新興国企業では、M&A等によって先進国の技術力が高い企業を買収し、技術を短期間で獲得する例がみられることから、アジアの企業がいつ技術力を向上させるかは予断を許さない。したがって、現時点では技術格差が存在したとしてもそれだけに着目して将来の日本企業の技術的地位を予測することは困難である。

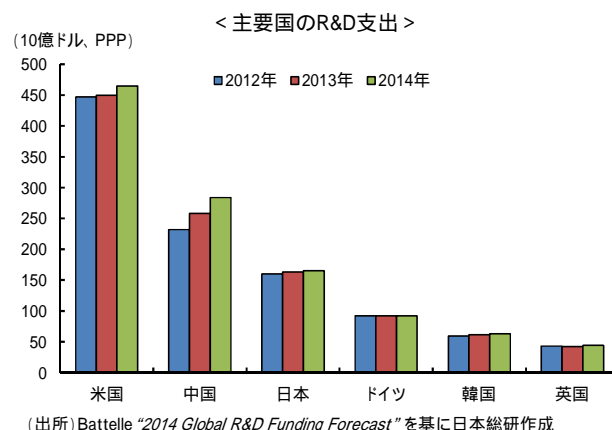


当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

## アジアのイノベーション力の向上

アジアの国の技術力を評価する上では、イノベーション力にも注意を払う必要がある。イノベーション力は、字義の通り革新的なものを生み出す力であり、ものづくりの技術力とイコールではない。現在の技術力よりも、むしろ未来に関する力を表していると考えられる。一般的にイノベーション力は関連する代表的指標により比較される。具体的には、R&D支出額ではGDP比率で韓国が日本を上回り、絶対額（PPP）でも中国が日本を上回る（右上図）。科学技術関連論文の発表数でも近年中国の件数が急増する一方で、日本は主要国の中で唯一減少傾向にある。また、国際特許出願数（PCT:2013年）では日本は米国に次いで世界第2位であるものの、中国、韓国も同3位、同5位と高い順位を占めている。さらに、世界知的所有権機関（WIPO）が毎年発表している国際イノベーション力指標（GII:2014年）では、日本は世界で21位、アジアの中でもシンガポール、香港や韓国に次いで4位と順位は決して高くはない（右下表）。

このように、イノベーション力を比較してみても、日本の状況は決して楽観できるものではない。欧米主要国に対してはもちろん、アジアの国や地域に対する優位性が消滅しているものもあれば、追い抜かれているものもある。



< 主要国・地域のGIIの順位 >

順位	国名	スコア
1	スイス	64.78
2	英国	62.37
3	スウェーデン	62.29
4	フィンランド	60.67
5	オランダ	60.59
6	米国	60.06
7	シンガポール	59.24
8	デンマーク	57.52
9	ルクセンブルク	56.86
10	香港	56.82
13	ドイツ	56.02
16	韓国	55.27
21	日本	52.41
22	フランス	52.18
29	中国	46.57

(出所) WIPO/INSEAD  
"The Global Innovation Index 2014"

## 先進国は製造業高度化で対応

このような新興国の技術力のキャッチアップにはどのように対処すれば良いだろうか。実は、かつて欧州でも東欧に対して同じ問題が生じていた。欧州の対抗策は、ブランド化（衣服・アクセサリー等）、カスタマイズ化（機械・エンジニアリング等）、デザイン（家具）などである。すなわち、同等の製品を製造するのではなく、製造部分の付加価値を引き上げて差別化を図る戦略がとられた。さらに、ドイツでは2011年11月に政府の高度技術戦略である「ハイテク戦略2020行動計画」のイニシアチブとして、情報通信技術の製造分野への統合を目指す戦略「Industrie4.0」が採択された。これは、Internet of Things (モノのインターネット: IoT)を製造プロセスに応用することで、生産プロセスの上流から下流まで垂直的にネットワーク化するとともに、デジタル情報でマーケットと生産を直接つなぐ変種変量生産によって、顧客の多様なニーズに迅速に対応し、製造業の付加価値を大幅に向上させようとするものである。

このような製造業のあり方を国家戦略として見直す動きはドイツだけでなく、すでに英国や米国でも行われている。これらの政策に共通するのは、製造業を高度化することによって、付加価値を高め、国内での製造過程の維持を図ることである。このような先進国の動きを踏まえて、わが国でも製造業の高度化に向けた議論が政府内で最近行われており、官民一体となった戦略的な取り組みが重要な課題となっている。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

**アジア経済 TOPICS** 整備強化が求められる  
インドネシアの金融システム  
SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 清水 聡

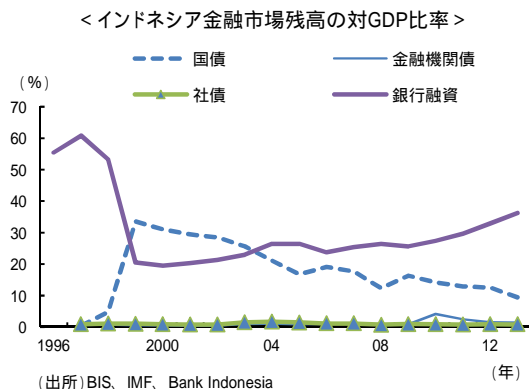
E-mail : shimizu.satoshi@jri.co.jp

インドネシアの金融システムには、多くの問題が残されている。金融システムの拡充・向上は、同国および海外の経済主体に大きなメリットをもたらすことになる。

**相対的に小規模なインドネシアの金融資本市場**

ASEAN 経済共同体 (AEC) の構築と並行して、域内の金融資本市場の統合を目指す政策的な努力が進められている。域内の金融資本市場は国際的にみれば総じて小規模であり、国ごとに発展度の格差が大きい。そのため、各国間で異なるニーズの調整を図るとともに、地域全体の底上げによって発展度の格差の縮小に努力することが求められている。

ASEAN 当初加盟 5 カ国の中でも、インドネシアの金融資本市場は相対的に小規模にとどまっている (右図)。中央銀行は経済発展の中期的な課題として、産業競争力が十分に向上していないこと、経済発展の基礎的条件としての物流・通信インフラ、競争力のある人材、技術改革を推進する能力、良好なビジネス環境・制度などが不十分であること、国内金融市場が小規模であるために経済全体の資金調達構造が最適でないこと、をあげている。



金融資本市場の規模が小さいことは、海外資金への過剰な依存を生む原因となる。近年、インドネシアでは、相対的な高利回り、政治の安定や経済発展の持続への期待などから株式・国債市場への資本流入が急拡大し、海外投資家への依存度が大幅に高まった。これには当然、急激な資本流出による市場変動のリスクが伴う。また、対外債務が民間部門 (大半が非金融企業) を中心に増加している。

為替レートが不安定さを増す中で、外国為替市場の整備も不可欠である。中央銀行によれば、その規模は小さく、1日当たり取引額はタイやマレーシアの110~130億ドルに対し、半分以下の50億ドル程度にとどまる。また、直物取引が全体の67%を占めるなど、周辺諸国に比較して先物・スワップ取引が未成熟となっている。資本フロー安定のためにも、外国為替市場の効率性や流動性を高め、ルピア相場の安定を図る必要がある。

**金融システムの問題点とその要因**

一方、国内では近年、経済成長とともに銀行融資が回復し、残高の対GDP比率も上昇しつつある。今後も旺盛な資金需要が持続すれば、銀行部門が小規模であることが経済成長の制約要因となる可能性もあろう。預金貸出比率は、小規模な銀行を中心に上昇傾向となっている。この状況をみると、国民が銀行取引を行う割合が低く、預金基盤が小さい (いわゆる金融包摂の問題) ことが銀行部門の規模の拡大を抑制する原因になっていると考えられる。

規模が小さいことに加えて、効率性の問題もある。銀行の経営効率の低さを反映し、貸出金利と預金金利のスプレッドが大きい。貸出金利は銀行規模によって異なるが、その決定方法が不透明であるという見方もある。また、貸出金利が高いことが構造的に融資の伸び悩みをもたらしているという指摘もあり、この点も銀行部門の規模の拡大を抑制する一因になっている可能性がある。

政府系銀行 (国有銀行4行、地方開発銀行26行) は60年代より政策的な優遇を受けており、

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

そのことが寡占的な産業構造や非効率的な経営をもたらしている。銀行部門の総資産は金融機関全体の約8割を占めるが、上位10行で総資産の約6割を占めている。一方、97年の通貨危機以降、中央銀行は小規模な銀行の整理統合を目指してきたが、商業銀行数は119(2014年7月現在)と2004年1月から約10行の減少にとどまり、目覚ましい成果は上がっていない。銀行数が多いため規制監督の目が十分に行き届かず、リスク管理やガバナンスに問題のある銀行が存在する可能性もある。もし金融危機が発生すれば、これらの銀行は適切に対処できないであろう。

さらに、長期の資金調達手段が限定されていることも重要な問題となっている。銀行融資は概ね5年以内となっている上に、社債の発行期間も1~3年が約5割、3~5年が約3割であり、5年超は約2割にとどまる。社債市場は小さく、発行体の多くは銀行であるため、社債市場から5年超の資金を調達している一般企業はきわめて少ない。

社債の発行が銀行に集中している一つの原因は、銀行預金の構成にある。6カ月以上の期間の定めのある預金が全体の10%に満たないため、銀行の流動性管理は容易ではなく、長期的な性格の資金をいかに動員するかが金融システム全体の課題となっている。

### 不可欠な金融システム整備の推進

銀行部門の総資産の対GDP比率が低いことや、長期金融が発達していないことについては、金融システムの信認の確立という基本的な問題がクリアされていないことが影響しているとみられる。法律やガバナンスの枠組みが弱く、債権者の権利、コーポレート・ガバナンス、開示情報の信頼性などに問題がある。契約の履行を確実にするための裁判制度の抜本的な改革、企業倒産制度の見直し、会計監査基準の厳格化など、取り組むべき課題は多岐にわたる。

以上からインドネシアの金融システム整備の課題をまとめれば、銀行再編の加速を通じた統合・効率化・健全化による国際競争力の向上、金融システムの信認を確立するための法規制枠組みの整備、銀行預金取引や中小企業向け融資の拡大を目指す金融包摂の推進、機関投資家の育成や債券市場の整備による長期金融手段の拡充、などとなる。

特に、長期金融手段の拡充は、インフラ整備資金の調達のためにきわめて重要である。近年、投資の対GDP比率は回復し、30%をやや超える水準で安定しているが、投資は鉱業・食品・プランテーションなどの分野が中心であり、インフラ整備には遅れが目立つ(右表)。インドネシアでは人件費の上昇やインフラの未整備が事業コストの上昇につながり、投資環境を悪化させている。物流の非効率や交通渋滞をもたらす道路・港湾などの未整備の解消は、特に重要な課題となっている。また、インドネシアの成長には資本蓄積が重要な役割を果たしており、インフラ整備がネックとなって投資が抑制されれば経済成長の足を引っ張りかねない。今後、+7~8%台の成長を目指すためには、インフラ整備の加速が不可欠といえる。

こうした状況下、日-ASEAN 二国間金融協力など、日本からインドネシアに対する金融協力が強化されている。金融システムの拡充・向上はインドネシアの経済成長を促進し、金融統合への対応や金融危機への対処の能力を高めるとともに、海外経済主体にも金融インフラの利便性の向上や規制緩和などの形で大きなメリットをもたらすことになることから、インドネシア金融システムの課題を踏まえ、適切な支援を続けていくことが期待される。

< ASEAN諸国のインフラ指数 >

	ランク	スコア
シンガポール	2	6.41
マレーシア	29	5.19
タイ	47	4.53
ブルネイ	58	4.29
インドネシア	61	4.17
ベトナム	82	3.69
ラオス	84	3.66
フィリピン	96	3.40
カンボジア	101	3.26
ミャンマー	141	2.01

(注)世界経済フォーラム「世界競争力報告2013-2014」(原資料)によると、サンプル国は148カ国、スコアは1~7(高いほど良好)。(出所) Asian Development Bank Institute "ASEAN 2030: Toward a Borderless Economic Community"

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

**タイ** 景気は回復トレンドながら、ペースは緩慢

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

**1～3月期の成長率は+3.0%**

2015年1～3月期の実質GDPは前年同期比+3.0%と10～12月期(同+2.1%)から加速した(右上図)。景気は2014年1～3月期を底に回復トレンドをたどっているものの、そのペースは当初の想定に比べ緩慢である。実際、タイ財務省や国家経済社会開発庁は足元で2015年の成長率見通しを下方修正している。

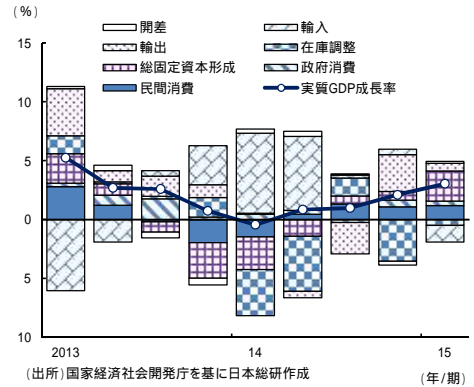
需要項目別に寄与度をみると、民間消費が+1.2%ポイント(10～12月期: +1.1%ポイント)、政府消費が+0.4%ポイント(同+0.6%ポイント)、総固定資本形成が+2.5%ポイント(同+0.7%ポイント)、輸出が+0.7%ポイント(同+3.1%ポイント)、輸入が▲1.4%ポイント(同+0.5%ポイント)と、総固定資本形成と民間消費がけん引した一方で、輸出の減速が足かせとなった。総固定資本形成は、執行が遅れていた公共投資が実施されたことで、政府投資が前年同期比+37.8%と大幅に増加した。一方、輸出は、中国など主要貿易相手国の景気減速やパーツ高、EUの特恵関税打ち切りが影響し鈍化した。また、民間消費も前期に比べ加速したものの、自動車販売の前年割れが続くなど本格的な回復には至っていない。

**タイ中銀、2会合連続の利下げ**

景気の持ち直しが勢いを欠き、インフレ率がターゲットレンジを下回るなか、タイ中央銀行は2015年4月29日の金融政策決定会合で、3月に次いで2会合連続で金融緩和を決定した(右中央図)。これにより政策金利は1.75%から1.50%に引き下げられた。加えて、タイ中銀は、資金流出に関する規制を緩和した。今回の規制緩和では、国内銀行の外貨預金・海外不動産投資、国内投資家の海外直接投資、国内非居住者によるパーツ建て借入、の上限引き上げ・撤廃が実施された。これらの結果、タイパーツは主要通貨に対して減価した(右下図)。特に対ユーロでは4月下旬から5月上旬にかけて約1割パーツ安ユーロ高が進んだほか、対ドルでもパーツは5%程度下落した。

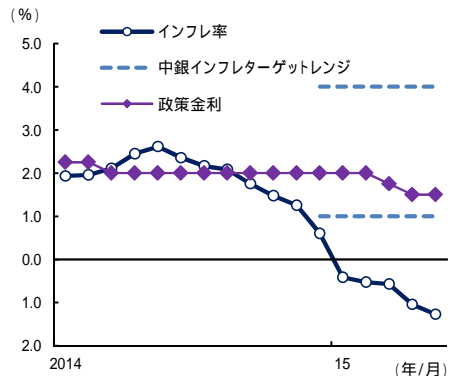
もっとも、今回の利下げ、パーツ安の効果は限定的との見方が強い。輸出は、中国の成長鈍化や日欧景気の緩やかな持ち直しペースを勘案すれば、大幅な増加は期待薄である。また、民間消費も家計債務問題などを抱えるなか、拡大スピードは限られるであろう。以上から先行きを見通すと、景気回復のけん引役となるのは、引き続き政府投資に限られ、景気回復ペースは一般的に緩やかなものにとどまると見込まれる。

<実質GDP成長率と需要項目別寄与度(前年同期比)>



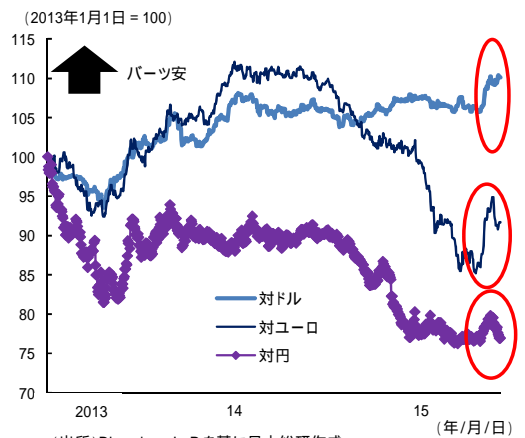
(出所) 国家経済社会開発庁を基に日本総研作成 (年/期)

<インフレ率と政策金利>



(出所) タイ商務省、タイ中央銀行を基に日本総研作成 (年/月)

<タイパーツの対主要通貨レート(日次)>



(出所) Bloomberg L.P.を基に日本総研作成 (年/月/日)

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

**マレーシア** 1~3月期の成長率は  
+5.6%と底堅く推移

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部  
 研究員 塚田 雄太  
 E-mail : tsukada.yuta@jri.co.jp

**物品・サービス税導入前の駆け込み消費がけん引**

2015年1~3月期の実質GDPは前年同期比+5.6%であった(右上図)。10~12月期(+5.7%)に比べて0.1ポイント減速したものの、景気は底堅く推移した。

需要項目別に寄与度をみると、民間消費が+4.6%ポイント(10~12月期:+3.8%ポイント)政府消費が+0.5%ポイント(同+0.4%ポイント)総固定資本形成が+2.1%ポイント(同+1.1%ポイント)輸出が0.5%ポイント(同+1.4%ポイント)輸入が0.7%ポイント(1.8%ポイント)と、民間消費、総固定資本形成の拡大が景気をけん引した一方、主要輸出国の景気減速などが影響し7四半期ぶりに減少に転じた輸出が下押し要因となった。

総固定資本形成は、活発な商業施設開発などを背景に民間投資が前年同期比+11.7%となったことが大きく寄与した。また、公共投資も昨年末の洪水の復興支援などもあり、8四半期ぶりにプラスに転じた。一方、民間消費も同+8.9%と高い伸びとなった。良好な所得環境が続いていることが背景にあるものの、4月の物品・サービス税(GST)導入前の駆け込み消費も上振れに作用した。

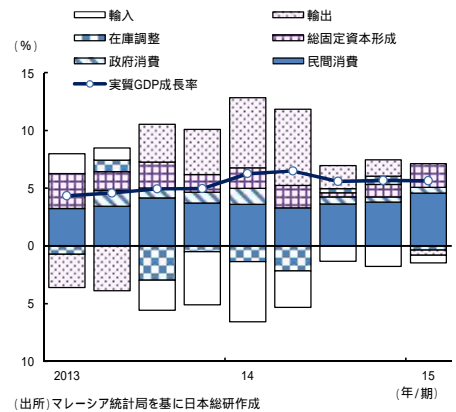
先行きを展望すると、GST導入前の駆け込み消費の反動減や、資源価格の低迷による関連部門の雇用・所得環境の悪化、緩慢な世界景気の回復ペースなどから、景気は減速傾向が強まると見込まれる。

**第11次マレーシア計画を発表**

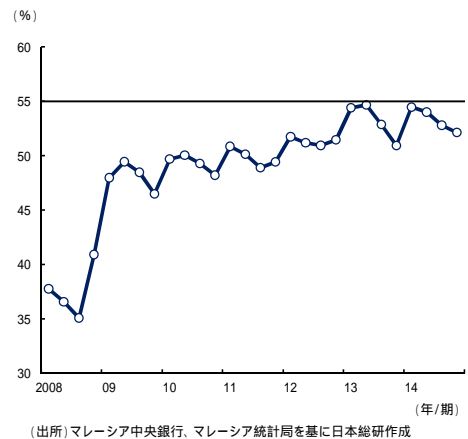
政府は2015年5月21日に第11次マレーシア計画を発表し、第10次計画で示された2020年までに先進国入りするという目標へ向けた最後の5年間の戦略を示した。同計画では、公平な社会へ向けた包容性(inclusiveness)の拡大、全国民の福祉の向上、先進国入りへ向けた人的資本の開発、環境に配慮した効率的な資源利用やクリーンな成長(green growth)の追求、経済成長を支えるインフラの強化、一層の繁栄へ向けた経済構造の再構築、の6つを主要戦略とした。さらにこれらの戦略によって達成すべきマクロ経済目標として、実質成長率が+5~6%、一人当たりGNIが15,690ドル、インフレ率が+3%以下、2020年までの財政均衡化、などが設定された。

資源価格の低迷など同国を取り巻く環境は厳しい状態が続くと見込まれるなか、これらの目標達成のためには一段の改革の実行が不可欠である。とりわけ、財政面での改革が求められる。同国では、政府債務残高対名目GDP比が法定上限である55%付近での推移が続いており、これが財政出動能力を大きく制限している(右下図)。足元では、燃料補助金制度の撤廃やGSTの導入など一定の成果はみられるものの、財務省所管の投資会社である1MDB(1 Malaysia Development Berhad)の債務返済問題による新たな資金負担なども発生しており、今後の動向が注目される。

<実質GDP成長率と需要項目別寄与度(前年同期比)>



<政府債務残高対名目GDP比>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

# インド

## 景気回復が持続

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 大嶋 秀雄

E-mail : oshima.hideo@jri.co.jp

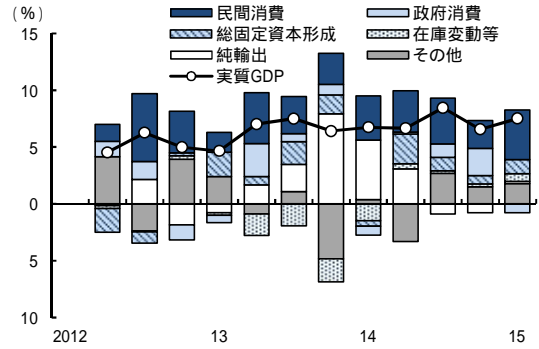
### 2015年1~3月の実質GDP成長率は+7.5%

足元のインド経済は、モディ政権による改革推進への期待や原油安によるインフレ率低下などを背景に内需が堅調であることから、回復基調にある。1~3月の実質GDP成長率は前年同期比+7.5%と前期(同+6.6%)から加速した(右上図)。需要項目別では、外需が力強さを欠くなか、好調な民間消費と底堅い総固定資本形成が成長をけん引した。年度(14年4月~15年3月)でも前年比+7.3%と、前年度(同+6.9%)から改善した。

生産側の統計であるGVA(粗付加価値)では、15年1~3月に農業が前年同期比(以下同じ)1.4%と落ち込んだのに対し、サービス業は+9.2%、製造業は+8.4%と堅調であった。ただし、3月の製造業生産は前年同月比+2.8%と前月(同+5.2%)から減速している。モディ政権は「メイク・イン・インド」を掲げて製造業の発展による経済成長を目指しているものの、複雑な税制やインフラの未整備など、課題も多く残されている。

今後を展望すると、インフレ率の低下や金融緩和を受けて、景気回復が持続すると考えられる。ただし、製造業の急速な発展が難しいことや、財政赤字が大きく支出の拡大に制約があることなどを考えると、経済成長の大幅な加速は難しく、15年は+7%台半ばの成長となる見通しである。

< 実質GDP成長率(前年同期比)と需要項目別寄与度 >



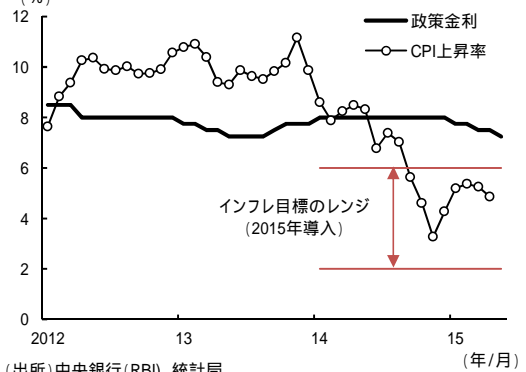
(注) その他は統計上の不突合など。  
(出所) Ministry of Statistics and Programme Implementation (年/期)

### 難航が懸念されるモディ政権の改革

インド準備銀行(中央銀行)は、6月2日に政策金利(レポ金利)を0.25%ポイント引き下げ、年7.25%とした(右下図)。1、3月に続く今年3度目の利下げとなる。背景としては、設備稼働率の低迷や銀行融資の伸び悩みなどが指摘されている。ただし、今後はモンスーン期の少雨による食品価格の上昇や原油安の一方などを受けてインフレ率が上昇に転じる可能性があることに加え、米国の利上げ観測も高まっており、更なる利下げの余地は限られるだろう。

金融緩和による一定の景気底上げは期待できるものの、持続的な成長のためにはモディ政権による改革が欠かせない。しかし、5月で発足後1年が経過したモディ政権では、ねじれ国会の問題が顕在化している。就任当初は、与党インド人民党が下院で単独過半数を獲得したため迅速な改革推進が期待されたが、上院で過半数を握る野党の強い反発を受け、いくつかの重要法案の審議が遅れている。とくに注目されるのが、物品・サービス税(GST)導入に関する税制改革である。これは中央政府や各州が設定する複雑な税制を一本化するもので、製造業の発展や外資企業の誘致に大きく貢献するとみられている。政府は16年4月のGST導入を目指しているものの、上院での審議難航で導入の遅れが懸念されている。改革への期待が国内外で先行するなか、モディ政権が着実に改革を進められるかが注目される。

< 政策金利とCPI上昇率(前年同月比) >



(出所) 中央銀行(RBI)、統計局 (年/月)

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。



## アジア諸国・地域の主要経済指標

### 1. 経済規模と所得水準(2014年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP(億ドル)	14,102	5,295	2,896	3,079	3,739	3,271	8,506	2,846	103,311	18,768	1,862
人口(百万人)	50.4	23.4	7.3	5.5	65.1	30.3	252.2	99.9	1,368	1,243	90.7
1人当たりGDP(ドル)	27,966	22,596	39,868	56,289	5,742	10,809	3,373	2,849	7,553	1,509	2,052

(注1) インドは2013年度。以下、表2-10は年度、表11-13は暦年。

### 2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2.9	2.2	3.1	4.4	2.8	4.7	5.6	7.1	7.7	6.9	5.4
2014年	3.3	3.8	2.5	2.9	0.9	6.0	5.0	6.1	7.4	7.3	6.0
2013年4-6月	2.7	2.6	3.1	4.1	2.7	4.6	5.6	7.9	7.5	7.0	4.9
7-9月	3.2	1.4	3.1	5.5	2.6	4.9	5.5	6.8	7.9	7.5	5.5
10-12月	3.5	3.4	2.8	5.4	0.7	5.0	5.6	6.1	7.6	6.4	6.0
2014年1-3月	3.9	3.4	2.7	4.6	-0.4	6.3	5.1	5.6	7.4	6.7	4.8
4-6月	3.4	3.9	2.0	2.3	0.9	6.5	5.0	6.7	7.5	6.7	5.5
7-9月	3.3	4.3	2.9	2.8	1.0	5.6	4.9	5.5	7.3	8.4	6.4
10-12月	2.7	3.5	2.4	2.1	2.1	5.7	5.0	6.6	7.3	6.6	6.8
2015年1-3月	2.5	3.4	2.1	2.6	3.0	5.6	4.7	5.2	7.0	7.5	6.0

### 3. 製造業生産指数(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	0.7	0.6	0.1	1.7	-3.2	4.2	6.0	5.4	9.7	-0.8	7.4
2014年	0.1	6.6	-0.4	2.7	-4.6	6.1	4.8	6.3	8.3	2.3	8.7
2014年3月	3.1	4.3	2.1	12.2	-10.5	6.4	3.7	0.1	8.8	-1.3	6.7
4月	2.8	6.1		5.3	-4.1	5.1	2.7	10.8	8.7	3.0	7.5
5月	-2.2	6.0		-1.9	-4.0	8.0	3.8	11.4	8.8	-5.9	7.5
6月	0.5	8.8	2.2	0.7	-6.3	9.2	6.1	10.1	9.2	2.9	9.0
7月	4.3	7.0		2.6	-5.3	3.2	1.5	6.0	9.0	-0.3	10.3
8月	-2.6	7.0		3.8	-2.6	7.4	6.0	4.5	6.9	-1.1	8.4
9月	2.0	10.6	-1.7	-1.2	-3.9	4.7	9.8	5.5	8.0	2.7	9.2
10月	-3.3	9.2		0.3	-3.0	3.2	5.3	8.0	7.7	-5.6	10.2
11月	-3.5	6.8		-1.9	-3.7	3.9	4.8	6.9	7.2	4.7	11.0
12月	1.1	7.8	-3.6	-1.8	-0.1	7.9	6.5	3.4	7.9	4.1	11.3
2015年1月	1.6	9.1		1.2	-0.8	6.6	5.4	0.9	6.8	3.4	19.4
2月	-5.1	2.9		-3.3	3.0	4.0	2.8	-5.0	6.8	5.2	7.5
3月	-0.1	7.2	-1.6	-5.5	-1.7	6.3	7.2	9.7	5.6	2.8	9.5
4月	-2.7	1.1		-8.7	-5.3	4.1	5.8	-4.2	5.9	5.1	10.9
5月									6.1		9.6

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

### 4. 消費者物価指数(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	1.3	0.8	4.3	2.4	2.2	2.1	6.4	2.9	2.6	6.7	6.6
2014年	1.3	1.2	4.4	1.0	1.9	3.1	6.4	4.2	2.0	5.9	4.1
2014年3月	1.3	1.6	3.9	1.2	2.1	3.5	7.3	3.9	2.4	8.2	4.4
4月	1.5	1.7	3.7	2.3	2.4	3.4	7.3	4.1	1.8	8.5	4.4
5月	1.7	1.6	3.7	2.3	2.6	3.2	7.3	4.5	2.5	8.3	4.7
6月	1.7	1.6	3.6	1.9	2.4	3.3	6.7	4.4	2.3	6.8	5.0
7月	1.6	1.8	4.0	1.3	2.2	3.2	4.5	4.9	2.3	7.4	4.9
8月	1.4	2.1	3.9	1.0	2.1	3.3	4.0	4.9	2.0	7.0	4.3
9月	1.1	0.7	6.6	0.7	1.8	2.6	4.5	4.4	1.6	5.6	3.6
10月	1.2	1.1	5.2	0.2	1.5	2.8	4.8	4.3	1.6	4.6	3.2
11月	1.0	0.9	5.1	-0.3	1.3	3.0	6.2	3.7	1.4	3.3	2.6
12月	0.8	0.6	4.9	-0.1	0.6	2.7	8.4	2.7	1.5	4.3	1.8
2015年1月	0.8	-0.9	4.1	-0.4	-0.4	1.0	7.0	2.4	0.8	5.2	0.9
2月	0.5	-0.2	4.6	-0.3	-0.5	0.1	6.3	2.5	1.4	5.4	0.3
3月	0.4	-0.6	4.5	-0.3	-0.6	0.9	6.4	2.4	1.4	5.3	0.9
4月	0.4	-0.8	2.8	-0.5	-1.0	1.8	6.8	2.2	1.5	4.9	1.0
5月	0.5	-0.7			-1.3		7.1	1.6	1.2	5.0	1.0

### 5. 失業率(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	3.1	4.2	3.4	1.9	0.7	3.1	6.3	7.1	4.1		2.8
2014年	3.5	4.0	3.2	2.0	0.8	2.9	5.9	6.8	4.1		2.4
2014年3月	3.9	4.0	3.1	1.9	0.9	3.0			4.1		2.2
4月	3.9	3.9	3.2		0.9	2.9		7.0			
5月	3.6	3.9	3.2		0.9	2.9	5.7				
6月	3.5	3.9	3.3	2.6	1.1	2.8			4.1		1.8
7月	3.4	4.0	3.4		1.0	2.8		6.7			
8月	3.3	4.1	3.5		0.7	2.7	5.9				
9月	3.2	4.0	3.4	1.7	0.8	2.7			4.1		2.2
10月	3.2	4.0	3.3		0.8	2.7		6.0			
11月	3.1	3.9	3.2		0.5	2.7					
12月	3.4	3.8	3.1	1.6	0.6	3.0			4.1		2.1
2015年1月	3.8	3.7	3.1		1.1	3.1		6.6			
2月	4.6	3.7	3.1		0.8	3.2					
3月	4.0	3.7	3.2	1.8	1.0	3.0			4.1		2.4
4月	3.9	3.6	3.3		0.9			6.4			
5月	3.8										

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2013年	559,632	2.1	305,441	1.4	459,234	3.6	410,368	0.4	228,505	-0.3
2014年	572,665	2.3	313,696	2.7	473,978	3.2	409,789	-0.1	227,574	-0.4
2014年3月	49,064	3.7	27,738	1.9	38,850	3.3	35,189	5.6	19,766	-4.0
4月	50,267	8.9	26,594	6.2	36,843	-1.5	36,798	4.2	17,194	-1.2
5月	47,577	-1.5	26,655	1.4	39,469	5.1	34,850	-1.4	19,402	-2.1
6月	47,828	2.4	26,795	1.2	39,890	11.5	34,781	4.6	19,714	3.2
7月	48,205	5.2	26,740	5.7	42,084	6.9	35,148	0.5	18,896	-0.9
8月	46,108	-0.4	28,072	9.5	42,220	6.5	34,321	0.7	18,943	-7.4
9月	47,446	6.3	26,405	4.6	42,823	4.5	35,066	-1.7	19,913	3.2
10月	51,631	2.3	26,882	0.6	42,764	2.6	34,758	-9.3	20,164	4.0
11月	46,605	-2.7	26,639	3.5	42,142	0.4	31,501	-6.7	18,568	-1.0
12月	49,461	3.1	25,609	-2.9	40,334	0.6	31,636	-5.0	18,790	1.9
2015年1月	45,116	-1.0	25,108	3.4	40,225	2.8	31,705	-6.4	17,249	-3.5
2月	41,481	-3.3	19,863	-6.7	29,443	7.3	24,993	-21.6	17,230	-6.1
3月	46,858	-4.5	25,269	-8.9	38,167	-1.8	32,598	-7.4	18,886	-4.4
4月	46,245	-8.0	23,490	-11.7	37,666	2.2	31,074	-15.6	16,900	-1.7
5月	42,368	-10.9	25,633	-3.8						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2013年	228,450	0.3	182,552	-3.9	56,698	8.8	2,209,004	7.8	314,416	4.7	133,311	16.5
2014年	234,251	2.5	176,293	-3.4	62,102	9.5	2,342,306	6.0	309,453	-1.6	150,130	12.6
2014年3月	19,805	2.5	15,193	1.1	5,268	12.1	170,002	-6.6	30,341	-0.7	12,277	11.3
4月	20,357	11.1	14,292	-3.2	4,563	1.3	188,450	0.8	25,634	4.5	13,071	30.3
5月	20,073	8.9	14,824	-8.1	5,932	15.6	195,597	7.1	27,950	12.1	12,408	6.3
6月	19,029	5.6	15,409	4.4	5,462	21.6	186,757	7.2	25,832	7.6	12,378	12.4
7月	19,215	1.1	14,124	-6.4	5,425	11.7	212,744	14.4	25,754	-0.3	12,916	11.4
8月	20,110	4.9	14,482	10.7	5,471	10.4	208,330	9.4	26,767	1.6	13,272	11.3
9月	20,050	3.0	15,276	3.9	5,846	15.6	213,566	15.2	28,735	2.1	12,634	13.0
10月	19,908	-6.0	15,349	-2.2	5,148	2.4	206,771	11.6	26,057	-5.2	14,068	11.5
11月	19,049	-2.4	13,616	-14.6	5,175	19.7	211,566	4.7	26,476	9.4	13,230	10.3
12月	19,470	-4.0	14,621	-13.8	4,802	-3.2	227,433	9.7	26,127	-1.0	12,876	10.6
2015年1月	17,743	-8.4	13,245	-8.5	4,357	0.0	200,111	-3.3	24,370	-9.4	13,405	17.0
2月	14,781	-17.0	12,173	-16.8	4,513	-3.0	169,158	48.3	21,867	-13.8	9,513	-0.3
3月	18,065	-8.8	13,634	-10.3	5,377	2.1	144,569	-15.0	23,884	-21.3	13,345	8.7
4月	16,625	-18.3	13,084	-8.5	4,376	-4.1	176,331	-6.4	22,055	-14.0	13,800	5.6
5月							190,752	-2.5			13,500	8.8

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2013年	515,586	-0.8	269,897	-0.2	524,075	3.8	373,122	-1.8	250,407	0.5
2014年	525,515	1.9	274,026	1.5	544,909	4.0	366,268	-1.8	227,952	-9.0
2014年3月	45,559	3.6	25,781	7.4	45,339	3.2	33,570	13.4	18,481	-14.2
4月	45,873	5.1	24,048	5.7	43,974	2.5	33,437	4.4	18,703	-14.5
5月	42,607	0.5	21,372	-2.3	44,932	3.8	32,442	1.9	20,210	-9.3
6月	42,476	4.3	24,900	7.4	45,451	7.8	30,075	1.6	18,049	-14.0
7月	45,864	5.7	24,125	9.3	47,520	7.6	31,859	-1.5	19,998	-2.9
8月	42,792	2.9	23,970	13.9	46,288	3.4	28,840	-6.9	17,797	-14.2
9月	44,185	7.6	22,870	-0.1	49,320	6.3	30,657	-5.2	21,711	14.4
10月	44,097	-3.3	22,264	-1.5	49,189	5.6	31,432	-7.6	20,132	-4.9
11月	41,343	-4.1	22,455	5.0	48,869	2.4	26,420	-14.5	18,646	-3.5
12月	43,910	-1.0	21,198	-12.3	47,976	1.8	28,245	-5.6	17,201	-8.7
2015年1月	39,495	-11.7	20,325	-4.7	45,000	7.9	25,367	-17.6	17,705	-13.3
2月	33,824	-19.6	15,298	-22.4	34,070	-0.8	21,170	-25.8	16,840	1.5
3月	38,477	-15.5	21,206	-17.7	44,122	-2.7	26,327	-21.6	17,391	-5.9
4月	37,714	-17.8	18,733	-22.1	42,719	-2.9	26,689	-20.2	17,423	-6.8
5月	36,067	-15.4	20,209	-5.4						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2013年	206,001	4.8	186,629	-2.6	62,411	0.5	1,949,989	7.2	450,214	-8.3	132,926	18.2
2014年	208,964	1.4	178,179	-4.5	65,398	4.8	1,959,356	0.5	447,462	-0.6	149,327	12.3
2014年3月	16,900	-4.7	14,524	-2.4	5,486	10.8	162,017	-11.5	41,294	0.8	12,473	7.8
4月	17,670	-1.7	16,255	-1.3	5,366	4.1	169,785	0.7	35,720	-14.1	12,260	11.8
5月	18,325	4.5	14,770	-11.3	5,069	-3.9	159,361	-1.6	39,033	-11.3	12,777	4.5
6月	17,753	6.4	15,698	0.4	4,829	-1.2	154,863	5.4	38,328	8.6	12,430	15.9
7月	18,071	-0.3	14,082	-19.1	5,564	1.3	165,395	-1.6	40,051	4.5	12,965	15.6
8月	18,894	11.0	14,793	13.7	5,845	5.0	158,456	-2.4	37,482	1.2	12,198	7.8
9月	17,151	2.1	15,546	0.2	5,783	1.1	182,358	6.9	43,326	26.5	13,216	17.2
10月	19,556	6.0	15,328	-2.2	5,589	15.4	161,087	4.4	39,475	3.7	14,072	12.5
11月	15,723	-4.3	14,042	-7.3	5,536	-1.0	156,816	-6.8	42,702	26.4	12,792	16.4
12月	16,816	-2.7	14,435	-6.6	5,470	0.4	177,576	-2.5	35,256	-3.6	14,038	15.2
2015年1月	15,245	-12.6	12,612	-15.4	5,219	-13.1	140,106	-19.9	32,109	-11.7	13,766	37.4
2月	13,514	-7.8	11,510	-16.5	5,351	10.2	108,596	-20.5	28,277	-16.0	10,480	3.9
3月	15,939	-5.7	12,609	-13.2	5,131	-6.5	141,487	-12.7	35,704	-13.5	14,736	18.1
4月	14,727	-16.7	12,629	-22.3			142,196	-16.2	33,047	-7.5	14,400	17.5
5月							131,264	-17.6			14,400	12.7

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	44,047	35,544	-64,841	37,246	-21,902	22,449	-4,077	-5,713	259,015	-135,798	385
2014年	47,150	39,670	-70,932	43,521	-379	25,286	-1,886	-3,296	382,950	-138,008	802
2014年3月	3,506	1,957	-6,489	1,619	1,285	2,905	669	-217	7,984	-10,953	-196
4月	4,394	2,547	-7,130	3,361	-1,509	2,687	-1,963	-802	18,665	-10,086	811
5月	4,970	5,283	-5,463	2,408	-809	1,748	53	863	36,236	-11,083	-369
6月	5,351	1,895	-5,561	4,706	1,665	1,276	-288	633	31,894	-12,495	-52
7月	2,341	2,614	-5,436	3,290	-1,102	1,144	42	-139	47,349	-14,296	-49
8月	3,317	4,103	-4,068	5,481	1,146	1,216	-312	-373	49,874	-10,715	1,074
9月	3,262	3,535	-6,497	4,409	-1,798	2,899	-270	63	31,208	-14,591	-582
10月	7,533	4,618	-6,425	3,326	32	351	21	-441	45,684	-13,418	-4
11月	5,262	4,183	-6,727	5,081	-78	3,326	-425	-361	54,750	-16,227	438
12月	5,551	4,411	-7,641	3,391	1,589	2,654	187	-667	49,857	-9,129	-1,162
2015年1月	5,621	4,783	-4,774	6,338	-457	2,499	633	-862	60,005	-7,738	-362
2月	7,657	4,565	-4,627	3,823	390	1,266	663	-837	60,562	-6,410	300
3月	8,381	4,063	-5,956	6,271	1,495	2,126	1,026	246	3,105	-11,819	-1,391
4月	8,531	4,756	-5,053	4,385	-523	1,898	454		34,134	-10,992	-600
5月	6,301	5,424							59,488		-900

9. 経常収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	81,148	55,309	4,149	54,099	-3,881	11,268	-29,109	11,384	148,204	-32,358	9,471
2014年	89,220	65,419	5,438	58,774	13,129	14,464	-25,403	12,650	219,678	-27,528	8,896
2014年2月	4,538				4,229			1,585			
3月	7,325	15,058	-612	12,328	1,875	5,921	-4,051	370	7,039	-1,210	2,652
4月	7,163				-943			29			
5月	9,119				-1,192			1,205			
6月	7,958	16,096	-1,224	14,224	1,583	4,634	-8,820	1,855	73,441	-7,836	2,693
7月	7,882				-531			1,200			
8月	7,235				565			752			
9月	7,449	15,156	5,124	17,467	-530	2,239	-6,858	1,414	72,176	-10,150	2,764
10月	8,883				2,250			1,825			
11月	11,322				1,286			1,493			
12月	7,023	19,109	2,154	14,785	5,147	1,685	-5,674	1,383	67,021	-8,256	787
2015年1月	6,583				2,506						
2月	6,442				3,508						
3月	10,429	22,004		19,802	2,223	2,753	-3,848		78,900	-1,286	
4月	8,136				1,113						

(注1) ベトナムは、2013年以前は旧基準。

10. 外貨準備(年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	341,665	416,811	311,105	273,065	161,328	133,501	96,364	75,689	3,821,315	282,656	25,893
2014年	358,798	418,980	328,430	256,860	151,253	114,572	108,835	72,057	3,843,018	322,600	34,189
2014年3月	349,547	419,199	316,781	272,941	161,154	128,721	99,339	71,639	3,948,097	282,656	33,754
4月	351,051	421,495	317,645	275,239	162,554	129,704	102,306	71,832	3,978,795	290,020	
5月	356,118	421,651	320,141	276,142	161,416	129,476	103,898	72,452	3,983,890	291,417	
6月	361,751	423,454	320,846	277,967	161,643	130,370	104,371	72,448	3,993,213	295,503	35,799
7月	363,232	423,661	324,948	273,658	163,084	130,329	107,298	72,625	3,966,267	298,634	
8月	362,740	423,066	331,237	273,293	161,157	130,548	108,023	72,822	3,968,825	297,467	
9月	359,612	420,696	325,681	266,142	155,593	125,891	108,104	71,987	3,887,700	293,828	36,822
10月	358,929	421,476	325,416	264,379	154,800	126,747	108,956	72,098	3,852,918	296,172	
11月	358,301	421,466	327,851	260,553	152,772	124,340	108,145	71,449	3,847,354	296,573	
12月	358,798	418,980	328,430	256,860	151,253	114,572	108,835	72,057	3,843,018	301,271	34,189
2015年1月	357,391	415,903	324,737	251,464	149,076	109,250	111,065	72,671	3,813,414	308,506	
2月	357,575	417,826	332,443	250,702	150,937	109,091	112,495	73,205	3,801,503	317,896	
3月	357,956	414,689	332,132	248,404	150,467	103,692	108,578	73,021	3,730,038	322,600	
4月	365,107	418,174	343,133	251,921	155,247	104,434	107,833	73,446		332,533	
5月	366,711	418,958	344,800	250,189	152,632	105,000	107,796	73,378		333,139	

(注2) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート(対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	1,094.8	29.68	7.7566	1.251	30.73	3.15	10,447	42.46	6.1484	58.58	21,046
2014年	1,053.0	30.30	7.7547	1.267	32.49	3.27	11,863	44.39	6.1614	61.04	21,214
2014年3月	1,070.7	30.39	7.7614	1.267	32.39	3.28	11,417	44.79	6.1731	60.95	21,100
4月	1,042.8	30.21	7.7543	1.255	32.32	3.26	11,431	44.61	6.2248	60.35	21,085
5月	1,025.0	30.12	7.7525	1.251	32.53	3.23	11,535	43.90	6.2387	59.37	21,155
6月	1,019.0	29.99	7.7518	1.251	32.51	3.22	11,892	43.81	6.2314	59.75	21,330
7月	1,020.6	29.94	7.7504	1.243	32.11	3.18	11,660	43.46	6.1993	60.07	21,230
8月	1,024.5	29.98	7.7505	1.248	32.02	3.18	11,700	43.78	6.1546	60.87	21,195
9月	1,034.2	30.11	7.7525	1.263	32.20	3.22	11,898	44.14	6.1391	60.87	21,220
10月	1,061.5	30.40	7.7575	1.275	32.47	3.27	12,142	44.80	6.1257	61.39	21,280
11月	1,097.1	30.71	7.7544	1.296	32.80	3.35	12,167	44.95	6.1263	61.71	21,398
12月	1,103.4	31.40	7.7551	1.316	32.91	3.48	12,432	44.67	6.1915	62.78	21,393
2015年1月	1,088.9	31.63	7.7534	1.337	32.75	3.58	12,572	44.59	6.2180	62.21	21,340
2月	1,098.9	31.49	7.7554	1.355	32.57	3.60	12,761	44.22	6.2524	62.06	21,365
3月	1,113.1	31.45	7.7588	1.377	32.63	3.68	13,067	44.47	6.2396	62.48	21,560
4月	1,086.0	31.03	7.7510	1.349	32.54	3.63	12,946	44.42	6.2024	62.73	21,600
5月	1,091.2	30.59	7.7525	1.335	33.47	3.60	13,131	44.60	6.2037	63.77	21,810

(注3) ベトナムはCEICデータベース(外国貿易銀行の仲値が原出所)。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 貸出金利(年平均、月中平均、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2.72	1.13	0.38	0.25	2.69	3.16	9.18	0.30	5.02	9.33	5.98
2014年	2.49	1.11	0.37	0.31	2.24	3.46	9.18	1.20	5.00	9.07	4.64
2014年3月	2.65	1.10	0.37	0.31	2.28	3.30	9.18	1.00	5.13	9.93	4.32
4月	2.65	1.10	0.37	0.31	2.20	3.30	9.18	1.36	5.11	9.30	5.15
5月	2.65	1.10	0.37	0.31	2.20	3.30	9.18	1.35	4.53	9.09	4.55
6月	2.65	1.10	0.37	0.31	2.20	3.38	9.18	1.04	4.72	8.90	4.46
7月	2.65	1.10	0.38	0.31	2.20	3.50	9.18	1.14	4.74	8.79	4.25
8月	2.51	1.10	0.37	0.31	2.20	3.56	9.18	1.36	4.82	8.92	4.54
9月	2.35	1.10	0.37	0.31	2.20	3.62	9.18	1.24	4.82	8.91	3.94
10月	2.22	1.14	0.38	0.31	2.20	3.69	9.18	1.16	4.64	8.85	3.68
11月	2.14	1.14	0.37	0.31	2.20	3.71	9.18	1.30	4.86	8.67	3.79
12月	2.13	1.14	0.39	0.32	2.20	3.72	9.18	1.42	5.35	8.62	4.55
2015年1月	2.13	1.14	0.38	0.55	2.20	3.81	9.18	1.42	5.11	8.59	4.40
2月	2.12	1.14	0.39	0.58	2.20	3.78	9.18	1.54	5.22	8.63	4.65
3月	1.95	1.14	0.39	0.75	2.04	3.73	9.18	1.40	5.15	8.60	4.67
4月	1.81	1.15	0.39	0.84	1.93	3.73	9.18	1.62	4.56	8.27	4.90
5月	1.80	1.15	0.39	0.81	1.68	3.73	9.18	2.03	3.24	8.31	4.14

13. 株価(年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2,011	8,612	23,306	3,167	1,299	1,867	4,274	5,890	2,214	21,171	505
2014年	1,916	9,307	23,605	3,365	1,498	1,761	5,227	7,231	3,389	27,499	546
2014年3月	1,986	8,849	22,151	3,189	1,376	1,849	4,768	6,429	2,129	22,386	592
4月	1,962	8,791	22,134	3,265	1,415	1,872	4,840	6,708	2,121	22,418	578
5月	1,995	9,076	23,082	3,296	1,416	1,873	4,894	6,648	2,135	24,217	562
6月	2,002	9,393	23,191	3,256	1,486	1,883	4,879	6,844	2,145	25,414	578
7月	2,076	9,316	24,757	3,374	1,502	1,871	5,089	6,865	2,305	25,895	596
8月	2,069	9,436	24,742	3,327	1,562	1,866	5,137	7,051	2,321	26,638	637
9月	2,020	8,967	22,933	3,277	1,586	1,846	5,138	7,283	2,475	26,631	599
10月	1,964	8,975	23,998	3,274	1,584	1,855	5,090	7,216	2,534	27,866	601
11月	1,981	9,187	23,987	3,351	1,594	1,821	5,150	7,294	2,810	28,694	567
12月	1,916	9,307	23,605	3,365	1,498	1,761	5,227	7,231	3,389	27,499	546
2015年1月	1,949	9,362	24,507	3,391	1,581	1,781	5,289	7,690	3,364	29,183	576
2月	1,986	9,622	24,823	3,403	1,587	1,821	5,450	7,731	3,469	29,362	593
3月	2,041	9,586	24,901	3,447	1,506	1,831	5,519	7,940	3,928	27,957	551
4月	2,127	9,820	28,133	3,487	1,527	1,818	5,086	7,715	4,654	27,011	562
5月	2,115	9,701	27,424	3,392	1,496	1,748	5,216	7,580	4,829	27,828	570

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	貸出金利：C D 3カ月物 株価：K O S P I 指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報 CEICデータベース	貸出金利：マネーマーケット90日物 株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易 CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S T I 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S E T 指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：K L S E 指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatioe Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：J S X 指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS CEICデータベース	貸出金利：財務省証券91日物 株価：P S E 指数
中国	中国国家统计局 中華人民共和國海關總署	中国統計年鑑 中国海關統計 CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CME	RBI Bulletin Monthly Review CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：VN指数

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。